

第40回

関東・東北ブロック研究会会報

<http://www.b-jitsumu.com/index.html>

平成25年2月17日（日）、自由が丘産能大学において、第40回関東・東北ブロック研究会が開催された。41人が出席し、助成研究発表、研究発表、実践事例報告に基づいたバズセッションなどを通して活発な意見交換が交わされた。

総会あいさつ

関東・東北ブロック研究会リーダー
高崎経済大学 坪井 明彦

2012年度の関東・東北ブロック研究会が、ブロックリーダーとしての任期4年目となり、ブロックリーダーとしては最後の研究会になりました。最初の年に、ブロック研究会に関しては運営の簡素化と、研究の活性化のために尽力したいと申しましたが、今回は、助成研究発表2件、研究発表3件、実践事例報告3件と、これまで以上の多くの研究発表を設けることができました。

運営委員の先生方をはじめ、多くの方々のご協力により、ブロックリーダーを4年間務めることができました。ご協力ありがとうございました。

共同研究

湘北短期大学
飯塚 純一

2013年度研究助成について、共同研究として「中小企業のインターンシップ」研究代表者—古閑博美（嘉悦大学）の1件が前年度からの継続申請として承認され、2013年度より研究が開始されることとなった。勉強会は年度を通じて随時申請可能であることが確認された。

なお、2013年度より、従来の「共同研究」（カテゴリーA・B・C）の区分を廃止し、「研究助成」（共同研究・勉強会）としてスタートすることとなった。



助成研究発表 1

「ビジネスと社会貢献 ～社会が求める企業の存在とは～」 飯塚 順一（湘北短期大学） 飯塚 美穂子（洗足こども短期大学）

企業という組織が社会的存在であり、社会との相互依存関係のなかで活動している以上、相応の社会的責任が求められることとなる。本研究では、企業の社会における責任＝CSRに着目し、神奈川県厚木市に本社を置くアンリツ株式会社の事例を取り上げ、始めに同社のCSR推進活動の理念と4つの達成像と具体的活動内容についての分析を行った。

そこからアンリツ株式会社のCSR活動の本質を引き出した上での考察の結果、次の3点の重要点を提示している。1. CSR活動は本業を軸とした日常的なものであり、特別なものではない。2. 継続的な活動がなされなければ、CSR活動とは言えない。3. 社員が意識することなく行われてこそ、本当のCSR活動と言える。この概念が、そのまま社会が求める企業の存在価値の一つとなることを結論にしている。



助成研究発表 2

「中小企業のインターンシップ研究 ～アンケート結果の考察を中心に～」 古閑 博美（嘉悦大学）、牛山 佳菜代（目白大学） 佐藤 美津子（多摩大学）、鈴木 恵（横浜創英大学） 本多 和子（横浜創英大学） 北川 宣子（カリタス女子短期大学）

本研究会は、関東・東北ブロック研究会より助成を受けインターンシップ研究を推進した。今年度は、次の三点を中心に行った。

- ① 研究者の所属する大学の取組みについて各自精査し、報告会を開催した。
- ② 神奈川県下の中小企業を対象に、インターンシップの取組みについてアンケートを実施した。
- ③ 社会学者の岩間夏樹氏を招いて勉強会を開催した。

以上により、各大学の状況を踏まえ課題について討議し、中小企業の優良なインターンシップの必要性を共有することができた。若者の働く意識や働き方について変化が生じているとすれば、それは何かについて勉強会から示唆を得た。

幸いにも継続研究が承認されたので、今後とも同じメンバーで研究を推進する。中小企業のインターンシッププログラムなど提言したい。



研究発表 1

「目的志向に根ざした情報リテラシー教育」

島田 幸恵（湘南短期大学）

情報リテラシー教育の授業設計について実際に作成したテキストの内容をもとに検討を行った。テキストを作成した背景としては市販のテキストに目的に合ったものがみつからなかったこと、伝わる力をもつための情報デザインという観点でテキストを作成したいと考えたためである。

テキスト作成で留意したことは、利用技術習得ではなく利用能力養成を目的としたこと、情報をデザインするという視点で課題を設定する、図解を思考のプロセスに使い考えるためのツールとすることの 3 点であった。

実際にテキストを使って授業を行って課題であったことは、思考することのサポートとして図解を利用することは有効なことであるかという点であった。システム化された手法が柔軟な思考やユニークな思考を生み出すかという点についてであった。



研究発表 2

「短期大学におけるグローバル人材育成のための国際教育の現状と方向性 —自由が丘産能短期大学の取り組み—」

池田 るり子（自由が丘産能短期大学）

自由が丘産能短期大学カリキュラム委員会での検討の結果、2012 年度から新たに導入されたコミュニケーション・アプローチ（語学教育法）による英語、中国語、韓国語の 3 カ国語の語学教育の開発も含め、過去 22 年間の本学での国際教育への取り組みの変遷を確認し、グローバル人材育成へ向けての現状を把握し、今後の方向性、あり方を整理する意義は大きい。

また、経済産業省及び文部科学省のグローバル人材育成委員会の動向を鑑みて、「グローバル人材育成の検討項目」の中から、短期大学の 2 年間で何ができるか、その方向性を検討する。

本学で国際教育として取り組んできた「留学プログラム（特設留学研修課程）」、「秘書と国際マナー」、「観光実務と国際マナー」、「売り場のやさしい外国語」「英語再学習プログラム（基礎からの英会話、基礎からの英語）」、「3 カ国語の外国語学習プログラム」についての学習成果及び「英語意識調査」「英語能力別判定試験分析結果」における分析結果から、本学として、時代のニーズにあったグローバル人材の育成を鑑み、異文化理解を組み込んだプログラム開発が有効であり、既存の科目（外国語等）へどのような提案できるかが今後の課題となる。

える。



研究発表 3

「教育の質の保証の視点によるビジネスマナー教育の基本技能到達度テスト」

藤原 由美（自由が丘産能短期大学）

大学全入時代の到来により大学の大衆化が進行する中、大学や短大などの高等教育機関における教育の質の保証が注目を浴びている。そこで、自由が丘産能短期大学において、短期大学士の質を保証するために導入した基本技能到達度テストの一環としてビジネスマナー科目における実技テストを設計し、実際に運用してその効果と意義を検証した。

その結果、ビジネスマナー科目は学生がビジネスマナーの基本技能を身につけるために役立つということ、学生は来客対応の言葉遣いとお辞儀の仕方を比較的苦手としているということを明らかにすることができた。今後の課題として、実技テストを実施する教員の評価の視点をより統一していく必要、全ての学生に対して質の保証ができるように本科目を必修化する必要を引き続き検討していくことによって、ビジネスマナー科目における基本技能到達度テストの効果と意義がより明らかになり、本学における教育の質の保証に貢献できるものと考

実践事例報告 バズセッション

関心事である「インターンシップ」「PBL教育」「キャリア教育」について、実践的な事例報告を受け、その後、それぞれのテーマに分かれてグループごとにバズセッションを行った。

実践事例報告 1

「栄養士インターンシップの学生・担当者双方による評価と振り返り」

宮田 篤（青森中央短期大学）

短期大学で栄養士を履修・取得する場合、校外実習があるためにインターンシップを不要とすることが多いが、本学では平成 15 年度から実施してきた。今年度は新たに、受入先の指導担当者と学生の双方が同じ評価項目を、他己および自己評価として振り返りにした。今回はその経緯と評価項目、手法についての実践事例報告である。

本学では校外実習施設を中心に、実習の半年前(1 年次の 2 月)にインターンシップを行っている。実習に必要な知識や技能については未熟なので、職業・職場体験としてのインターンシップの成果を参加した学生自身に体感してもらうため、基礎力としての評価を模索してきた。

昨年度までは自己評価のみを実施し、その結果と傾向を年度ごとに蓄積してきたが、自己評価は、能

力の高い学生ほど評価が低くなる傾向がみられるという問題点があった。新たに客観的評価との比較、分析を続けることで、今後も継続的な報告を行いたい。



実践事例報告 2

「ゼミ活動を通じたPBL実践の効果と課題 —(株)リクルート北関東マーケティングからの ミッション—」

坪井 明彦（高崎経済大学）

ゼミナールの学生11名が取り組んだ課題は、(株)リクルート北関東マーケティングからの、「中心市街地活性化のためにこの街の人たちの外食消費のリアルな姿を調査して報告してもらいたい」というミッションであった。これは、だれを、どのような項目でヒアリングするか等、すべて学生たちが決定するもので、学生にとっては非常に難しい課題であり、その1年間の取り組みを報告した。

また、PBLとしての効果と課題について検討した。学生の能力の向上（自己評価）という点では、「役割理解・連携行動」、「情報共有」、「独自性理解」、「本質理解」等で多くの学生に能力の向上がみられたが、メンバー間の貢献度にも大きな差があり、リーダーを務めた人とそれ以外の人では、能力の向上に大きな差がみられた。また、能力の向上に関しては、このプロジェクトへの貢献度よりも、これまでに一番頑張った経験と比べた今回の頑張り度合いとの関係が強いことを示唆した。



実践事例報告 3

「自由が丘産能短期大学の2年間に渡るキ ャリア教育の実践」

関 憲治（自由が丘産能短期大学）

はじめに図を示して、2011年度から導入した自由が丘産能短期大学（以下、本学）のキャリア教育プログラムの全体像を示し、必修科目が3科目（「学びの目標とキャリア」「就業への道」「就業とキャリア考」）あること、選択必修科目が2科目（「就業体験学習」「地域課題実践」）あること、これらを支えるツールとして「就業力ポートフォリオ」があること、卒業レポートを学生に課すことなどを説明した。

次に、本学におけるキャリア教育の位置付けを説明した。具体的には、本学の学位授与の方針に示している4つの学習・教育目標（①大学の学びのための基礎教育、②社会・仕事の基本技能、③ビジネス実務能力、④現代社会を生きる力）のうち、主に「④現代社会を生きる力」に関わる能力開発を行なうのが、本学のキャリア教育であることを説明した。

最後に、前述の必修科目3科目などの概略を説明した上で、卒業レポートを活用した学習成果の把握を試みていることを説明した。



研究会を終えて

第40回関東・東北ブロック研究会実行委員長

藤原 由美（自由が丘産能短期大学）

2月17日に、第40回を迎える日本ビジネス実務学会 関東・東北ブロック研究会を無事実施することができました。ひとえに、運営委員の先生方をはじめ、ご参加いただきました皆様の熱意とご支援によるものと、厚く御礼申し上げます。

今年度は、開催場所を自由が丘産能短期大学に移して、助成研究発表2件、研究発表3件、実践事例報告・バズセッション3件と盛りだくさんの内容で、大変充実した研究会となりました。また、自由が丘で人気のイタリアンレストランで行った懇親会も、おいしい料理と楽しい会話で大変盛り上がり、会員同士おおいに懇親を深めることができました。

次年度以降も、研究会のさらなる発展を期待いたします。



事務局から

平成25年度より、運営委員が変更になります。新しい運営委員は以下の通りです。※（ ）内は所属リーダー 高橋 眞知子（常磐短期大学）

サブリーダー

齋藤 勇二（自由が丘産能短期大学）、飯塚 順一（湘北短期大学）、藤原 由美（自由が丘産能短期大学）

メンバー

石井 典子（一般財団法人 キャリア教育振興協会）、岡田 小夜子（大妻女子大学短期大学部）、北川 宣子（カリタス女子短期大学）、小松 由美（福島学院大学短期大学部）、齋藤 裕美（多摩大学）、関 憲治（自由が丘産能短期大学）、西村 この実（常磐短期大学）、畠田 幸恵（神奈川歯科大学湘南短期大学）、山口憲二（新島学園短期大学）

平成24年度をもちまして、次の4名の委員が退任になりました。関東・東北ブロック研究会に対するこれまでのご尽力に感謝いたします。ありがとうございました。

阿部 康子 先生、 寺村 絵里子 先生、 長谷川 文代 先生、 渡邊 大輔 様

平成25年5月8日 発行 日本ビジネス実務学会関東・東北ブロック研究会事務局

編集責任者 坪井明彦（高崎経済大学）

編集担当者 齋藤勇二（自由が丘産能短期大学）